

特別寄稿論文

## 自主管理社会主義期の諸民族主義

岩田昌征

### 1. 自主管理社会主義の崩壊

1991年6月に旧ユーゴスラヴィアに勃発した戦争、私が名付けるところの「旧ユーゴスラヴィア多民族戦争」は、バルカン諸民族の相互に異なり交叉する歴史、宗教、文化、そして文明の衝突・抗争と言う論脈でしばしば論じられる。それ自体として正しい視座ではあるが、それだけでは不十分である。

旧ユーゴスラヴィアを構成していた諸民族と諸共和国、具体的に言えば、北端のスロヴェニアから東南方向へクロアチア、ボスニア・ヘルツェゴヴィナ、セルビア（ヴォイヴォディナとコソヴォを含む）、モンテネグロ、そして南端のマケドニアと言うように、宗教的・文明的にカトリック教文明、東方正教（セルビア正教とマケドニア正教）文明、イスラム教文明、言語的にスロヴェニア語、セルビア語≡クロアチア語≡ボスニア語、マケドニア語、アルバニア語、政治史的に南東部のオスマン帝国支配（マケドニア、コソヴォ、セルビア、ボスニア・ヘルツェゴヴィナ）と北西部のオーストリー・ハンガリー帝国支配（スロヴェニア、クロアチア、ヴォイヴォディナ）、このように異質多様な諸民族と諸共和国がどのような原理で第二次大戦後共存共生して来たのか、このような視座が全く無視されてはならない。

第一次大戦後、1918年12月1日にセルビアのカラジョルジェヴィチ王朝の下で成立した「セルビア人・クロアチア人・スロヴェニア人王国」（1929年10月3日に「ユーゴスラヴィア王国」と改称）は、1941年4月6日、ヒトラーの第三帝国、ムッソリーニのイタリア、ハンガリー、そしてブルガリアの侵攻の前に軍事的に抵抗らしい抵抗も出来ずに解体し、ドイツに加担するクロアチア人、ムスリム人、コソヴォのアルバニア人を一方の側とし、セルビア人を他方の側とするすさまじいジェノサイド的抗争をドイツ占領軍の眼前で展開させるに至った。第二次大戦中の旧ユーゴスラヴィアにおける戦争は、ナチズムやファシズムに対する人民解放戦争であると同時に諸民族間の殺し合いでもあった。そのような中で、クロアチア人のウスタシャやセルビア人のチェトニクのかかげる、宗教に深く関連する民族主義原則を否定して、チトーの指導するユーゴスラヴィア共産党が組織したパルチザンは、着々と実力をたくわえ、ナチス・ドイツ軍との戦いで成果をあげて行った。

1945年11月29日、チトーのユーゴスラヴィア共産党を中心とした勢力は、「ユーゴスラヴィア連邦人民共和国」を建国する。1941年から1945年の多民族間戦争と言う惨劇を経験したにもかかわらず、旧ユーゴスラヴィアの諸民族は、ここに分離・独立の道を選ぶのではなく、惨劇の記憶を封印して、社会主義建設の未来に諸民族共生の光明を見ようと覚悟を定めたのである。「友愛と団結」Bratstvo i Jedinstvoのスローガンは、兄弟殺しの地獄から地上へ、そして天上（社会主義）へ這い上る一条の命綱であった。

第一次大戦、1930年代の世界大恐慌、そして第二次大戦は、独占資本主義の矛盾と帝国主義的諸列強の抗争の中に原因があると観念され、その渦中で苦痛のみを引き受けさせられた旧ユーゴスラヴィアの諸民族は、資本主義とは原理的に異なる社会主義社会の建設に多民族共生への活路を求めた。諸民族の「友愛と団結」を担保するものこそ、第一に、社会

主義であり、特に1948年6月のスターリンとコミンフォルムによるユーゴスラヴィア共産党指導部のソ連的国際共産主義運動からの破門と追放の後には、労働者自主管理社会主義の建設であり、第二に、アメリカのNATOとソ連のワルシャワ条約機構のいずれにも属さない、武装中立の非同盟政策であった。

チトー没後これら二本の大国柱に金属疲労の亀裂が走ると、あの命綱「友愛と団結」は、解けてほどけて、地獄の底へ落下する運命にあった。

私見によれば、近代とは異なる歴史時代としての現代(1917—1991年)には三つの経済社会システム類型が存在した。現代資本主義、すなわち欧米先進諸国の資本主義と二タイプの社会主義は、とりわけ20世紀の後半同時存在的に対抗し、1989年から1991年にかけてソ連型とユーゴスラヴィア型の社会主義が殆ど同時に崩壊して、経済社会として勝ち残った資本主義の経済システムの強靱性が実証された。

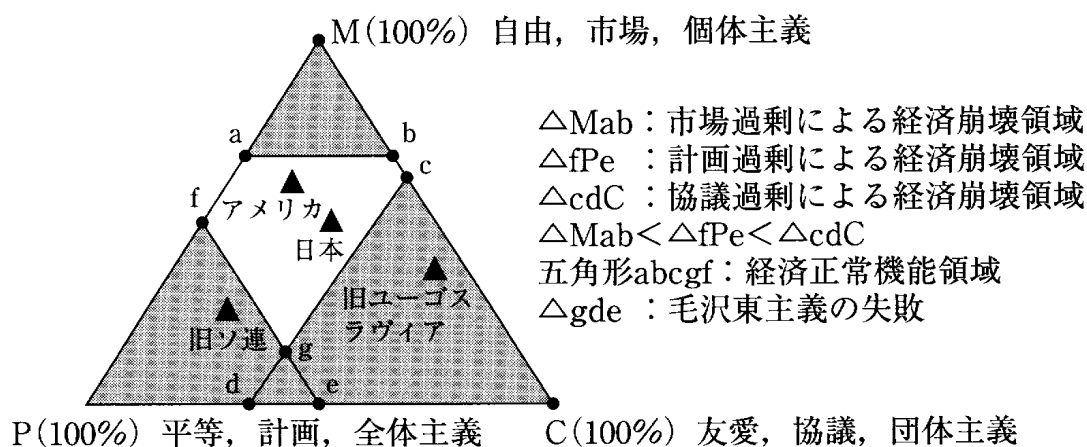
さて、ここに問うに値する謎がある。旧ユーゴスラヴィアも旧ソ連と旧チェコスロヴァキアもともに多民族連邦国家でありながら、旧ソ連や旧チェコスロヴァキアの解体は、全面的な多民族戦争を惹起することなく、比較的平和的に進行したのに、何故に旧ユーゴスラヴィアの解体は、北から南まで多民族戦争の悲惨な流血を行なってしまったのか、と言う問題である。通常は、ゴルバチョフやエリツィンやシュワルナゼなどの旧ソ連解体期のトップ政治家とミロシェヴィチやトウジマンやイゼトベゴヴィチなどの旧ユーゴスラヴィア解体期のバルカンの実力者との間に見られる政治的資質の高低差にその解答を求めるのかも知れない。

私は、ソ連型の集権制社会主義とユーゴスラヴィア型の自主管理社会主義の機能特性の差に解体時の両者間の運命の差に関する説明——部分的ではあるが——を見い出す。それを論述する為に、私の持論のトリアーデ体系表をここに掲げておく。

表に示されている三つの典型的な社会経済システムは、それぞれの基軸

トリアーデ体系

トリアーデ 次元	第一系列 (M)	第二系列 (P)	第三系列 (C)
①経済人類学	交換	再分配	互酬
②近代的価値	自由	平等	友愛
③所有制	私的所有	国家的所有	社会的所有
④経済メカニズム	市場メカニズム	計画メカニズム	協議システム
⑤経営管理様式	私的経営	国家的経営	労働者自主管理
⑥分配様式	賃金・利潤という 市場カテゴリー	国定賃率等級表	所得分配協議
⑦人間類型	極大化タイプ	標準化タイプ	適量化タイプ
⑧権利・責任	個権・個責	集権・集責	共権・共責
⑨社会心理	不安と安	不満と満	不和(不信)と和(信)
⑩人間関係	原子化	位階化	相互規制
⑪社会構造	階級社会	階層社会	団体社会
⑫政治的決定	多数決	統裁合議	全員一致
⑬家族関係	夫婦関係	親子関係	兄弟姉妹関係
⑭象徴的死亡	自殺	他殺	兄弟殺し
⑮代表国	英米	旧ソ連	旧ユーゴスラヴィア
⑯総称	个体主義	全体主義	団体主義



的価値理念（自由，平等，友愛），基本的所有制（私有，国有，社会有），経済メカニズム（市場メカニズム，計画メカニズム，協議ネットワーク），経営管理様式（私的資本家的経営，国家官僚的経営，労働者自主管理），分配様式（市場カテゴリーとしての賃金・利潤，国定賃率等級表，所得分配協議）に対応して，トータルな社会的心理状態においてある種の傾向性を示す。すなわち，不安と安の葛藤，不満と満の葛藤，そして不信（不和）と信（和）の葛藤である。更に，その極北に自殺，他殺，兄弟殺しなる社会経済システムをそれぞれ象徴する死の形式が待ち構えている。一般に，それぞれの社会経済システムが順調に回転（良循環）している時期は，自由の実感と安の社会心理，平等の実感と満の社会心理，そして友愛の実感と信（和）の社会心理が優勢になる。社会経済システムが逆回転（悪循環）し始めると，不安の社会心理と自殺の予感，不満の社会心理と他殺（権力に殺されるか，権力を殺すか）の予感，そして不信（不和）の社会心理と兄弟殺しの予感が頭をもたげ出す。我々に身近な実例を示せば，現代日本の市場経済社会が平成不況と言われる逆調状態に落ち込むと，それまで2万人台前半で推移していた自殺者の数が1998年に一挙に3万人台前半にジャンプして，そのまま高水準にある。

連邦国家の流血的解体か平和的解体かにかかわってここで考察すべきは，集権制社会主義に累積された不満の社会心理（⇒他殺）と自主管理社会主義に蓄積された不信・不和（⇒兄弟殺し）の社会心理の性質上の差異である。前者は，その原因となる集権的体制が崩壊するプロセスでそのエネルギーを一挙に放出し発散する。後者は，自主管理体制が崩壊するプロセスで必ずしも一挙に放出されるわけではなく，市民相互間に，労働者相互間に不快感として残り続けるのである。共産党が全面的に表に立った集権的権力や企業内権力への古い不満や古い憎悪は，体制消失と同時にかなりあっけなく消え去る。しかしながら，自主管理的経済生活や自主管理的社会生活の中で労働者集団内や集団間の主要な利害調整

を、共産党が直接に関与せずに、もっぱら、あるいは主に当事者達やその代理者（＝労働者評議会メンバー）達による直接的・対面的協議でもって行なって行く場合、それが当事者達の中に生み出した深刻な相互不信の苦痛は、そのような自主管理システムが解体した後にも後遺症として残留・沈澱する。このような質の相互不信・相互不和は、直接に民族や宗教にかかわらないとしても、多民族・多宗教社会においては民族間・宗教間の相互不信・相互不和に瞬時に転化する。内的信（とその反射としての外的不信）を本性とする民族や宗教は、多民族や他宗教のコストで自分達の民のかかえる苦痛をやわらげる。ことわっておくが、旧ソ連東欧諸国と旧ユーゴスラヴィアに共通する「階級形成闘争」、すなわち国有財産と社会有財産の私有地＝ぶん取り合戦のプロセスで不可避免的に新しく生起した民衆の間の不安、不満、不信の問題は、多民族戦争勃発の解明の上で極めて重大な論点であるが、本稿ではかっこにくくってある。

私は、社会主義体制崩壊の数年前の1985年に出版したある本で集権制社会主義国ポーランドと自主管理社会主義国ユーゴスラヴィアの市民達の実感する社会経済問題を分析する際に、上記の不満と不信（不和）の具体的諸局面を提示しておいた。特に、ユーゴスラヴィアについて次のような警告的文章を記しておいた。

「第一小節から本小節までに記した印象論が示すように、ユーゴスラヴィア社会の現状は、決して楽観を許さない。いままでのところ、1981年3月のアルバニア民族主義運動のラディカル化のほかに、社会的動揺は生じていない。いわんや、ポーランドのような全社会的危機を経験していない。やはり、自主管理社会主義体制、共権共責（分権分責）体制における分責・共責の社会意識が労働者大衆の中に生きているのであろう。経済危機を『われわれ』とは異なる『やつら』の所為<sup>せい</sup>にして済ませることができない社会経済体制なのである。

しかしながら、生活水準の犠牲による対西側元利返済政策、『ベルトを引締めよ』Stignuti kaiš 政策にも限度がある。このまま続行すれば、犠牲と負担の配分をめぐる諸社会集団間の対立が表面化しよう。ポーランドのように、国家権力、政府に直接向けられる社会的怒りは少ないかもしれないが、社会内部の相互不信にもとづく社会的緊張は、ポーランド型のそれより複雑な様相、性格をもち、いったん顕在化させてしまえば、対処のむずかしいものとなろう。慎重な経済運営がのぞまれる。銀行家 (IMF) 流の単純な方策ではすまなくなりつつある。」(岩田 (1985, pp. 50-51))。

ソ連型社会主義体制の崩壊は、それとは一線を画して来たユーゴスラヴィアにとってもマイナスであった。それは、東のソ連型社会主義と西の欧米資本主義の軍事的・経済的・政治的対抗の間に立ってとって来た非同盟政策の存在意味が失なわれたからである。非同盟政策は、単に外交的に——その国際的リーダーとして外交面においてエンジョイした世界的威信——のみならず、東西から経済的援助をとりつけるという意味においてもユーゴスラヴィアにとって大きなプラスであった。それだけではない。非同盟政策が多民族連邦国家のユーゴスラヴィアにとって有した意味は、国内の諸民族それぞれに歴史的・宗教的・文明的適性に合った意義ある新任務を配分して、ユーゴスラヴィア社会主義総体の前進に貢献させる所にもあった。特に非同盟運動がエジプトのナセルやインドネシアのスカルノに象徴されるようにイスラム圏諸国に根をはっていたこともあり、ユーゴスラヴィア王国期に冷遇されていた国内のムスリム出身者達にふさわしい活躍の場を与えていた。多民族性、多宗教性、そして多文明性は、民族主義や宗教的原理を超越するユーゴスラヴィア社会主義が非同盟政策を展開する上で相乗的にプラスとなり、かくして諸民族の「友愛と団結」を実質的なものにしていった。

ソ連圏の弱体化と崩壊、東欧諸国の欧米接近は、このような非同盟政

策を無意味化することになる。それだけではなく、欧米から距離をとって、アジア、アフリカ、中近東などの発展途上諸国と国際関係を密にしたことが、ユーゴスラヴィア経済の技術的進歩を阻害したし、それで得をしたのは、イスラム諸国との交流を促進する雰囲気の中で次々と村々に新しいモスクを建設できたボスニア・ヘルツェゴヴィナのムスリム人だけだ、と言うような非難をも国内に——特に、セルビア、クロアチア、スロヴェニアの反共産主義市民や民族主義者の間で——生み出すことになる。

1948年6月のスターリンによるユーゴスラヴィア共産党指導部の破門以来、急速に西側に接近し、アメリカの軍事援助受入れやギリシャとトルコとのバルカン同盟結成に見られるように、東側からの軍事的侵攻の可能性と西側による軍事的包摂の可能性とにはさまれて、ユーゴスラヴィアのコムニスト達は、1961年9月に首都のベオグラードに非同盟諸国首脳会議、アジアの7ヶ国、アフリカの17ヶ国、そしてヨーロッパのユーゴスラヴィアからなる頂上会議を開催することによって東の侵攻と西の包摂との脅威から自由となった。勿論、国内の反チトー・親ソ派コムニストと親欧米派リベラリストから見れば、自分達の勝利の可能性が殆ど消え去ったことを意味した。このような国際環境を作って、多文明性、多宗教性、そして多民族性が相克性よりも相乗性のプラス効果を発揮することになる。そのようにして、欧米資本主義ともソ連型集権制社会主義とも異なる独自の自主管理社会主義建設に向って多民族共生的に努力を傾注することが出来た。

そのような自主管理社会主義の限界と失敗がユーゴスラヴィアの勤労者や知識人にとって明々白々となり、権力にある共産主義者達も脱共産主義化を目指すようになった時期でさえ、1989年9月に第9回の非同盟諸国首脳会議を——102ヶ国の正式参加を誇示しつつ——ベオグラードで開催した。すでにして、コソヴォやスロヴェニアに出現している分離



主義的民族主義、そしてセルビア本国だけでなく、クロアチアやボスニア・ヘルツェゴヴィナのセルビア人の大セルビア主義を牽制する国内的意図を持って、ユーゴスラヴィア連邦政府のユーゴスラヴィア主義者達は、この大イベントを組織したにちがいないが、形骸化した非同盟運動自体の無力感と国内の先進地域である北のスロヴェニアやクロアチアによる「ヨーロッパ軽視のアジア・アフリカ重視だ」とする軽侮的批判とによって期待された効果を見ることなく終わった。予想された結果であった。

すでにして、1987年末に、NATOは、「ユーゴスラヴィアがアルバニアとルーマニアを除くすべての社会主義諸国の諸変化から益々とり残されている。……。ユーゴスラヴィアは、自らが特例であり、意味あり、政治的に威信あるという幻想に、『その独立した自主管理的発展がなかったならば、世界は質的にちがったものになっていたはずであるから、万国がおのずとユーゴスラヴィアに配慮する』という幻想に相変らずふけている」(Dizdarević (1999, p. 424))と明確に分析しており、当時のユーゴスラヴィア最高指導部に衝撃を与えていた。

かくして、多民族、多宗教、多歴史、そして多文明をユーゴスラヴィアと言う連邦国家に「友愛と団結」させていた二つの接着剤、自主管理社会主義と非同盟外交とは、ともに耐用年数が過ぎ、ひからびてしまい、その粘着力を失ってしまった。そこには、数十年にわたって自主管理社会主義と非同盟運動と言う二つの巨大プロジェクトを担い続けて来たユーゴスラヴィア共産主義の理論家達から連合労働組織——欧米やソ連型社会主義における企業に相当する。資本主義では私有財産の、またソ連型社会主義では国有財産の結合体が経済主体としての企業であり、それが労働を雇用（使用）するのに対して、自主管理社会主義においては種々様々な諸労働の連合体が連合労働組織と称される経済主体として社会有財産を使用（雇用）する。——の労働者評議会メンバーに至るまで、

歴史的疲労とアイデンティティ消失にがっかり来ている姿が見られた。

このような状況に不死鳥の如く蘇ったエトヴァスがある。すなわち、社会生活や政治生活の表面に出ることをそれまで許されなかった民族主義であり、伝統であり、宗教である。

## 2. 社会主義時代における民族主義的諸事件

自主管理社会主義という社会経済体制崩壊が同時に連邦という国家体制の解体と諸民族共和国の分離・独立に直通した。しかも多民族戦争なる最大級の悲劇の形をとって。しかしながら、現在は必ず過去にその具体的萌芽を宿している。現在の多民族戦争と諸民族共和国の分離・独立に通ずる諸事件を1990年1月のユーゴスラヴィア共産主義者同盟の解体まで歴史年表的にたどってみよう。ここで、参考にした文献は、ベオグラード出版の [Nakarada, Basta-Posavec, Samardžić (1991)], [Kovačević, Dajić (1994)], [Samardžić, Nakarada, Kovačević (1998), Kovačević (1980)] とザグレブ出版の [Antoljak (1994)], [Perić (1995)], [Kapetanović (1997)], [Doder (1989)] である。ただし文献 [Perić (1995)] と [Kapetanović (1997)] は、1989年以降の事件しかあつっていない。

1957年 自主管理社会主義の理論的最高指導者のエドヴァルド・カルデリ (スロヴェニア人, ユーゴスラヴィア副大統領, 1979年死去) は、1930年代に出版した著書『スロヴェニア民族問題の展開』に新しい序文をつけて、再刊した。そこで、彼は、「統合的ユーゴスラヴィア主義」と「大セルビア主義の残滓を伴なう」「ユーゴスラヴィア民族」なる概念を官僚主義的で集権主義的であるとして批判した。

1962年3月16日 ヨシプ・ブロズ・チトー (クロアチア人, ユーゴスラヴィア大統領, 1980年死去) は、ユーゴスラヴィア共産主義者同盟中央委員会執行委員会を召集して、共産主義者同盟 (1958年4月の第7回

大会で「党」から「同盟」へ改称していた) 指導部内の分裂を招いていた民族問題について秘密裡に討論させた。集権派と分権派へ討論参加者が分化して、妥協に至らなかった。討論について知らされていなかった一般党員に「執行委員会からの手紙」が出され、そこには「社会主義社会の一般的利益」を無視する諸事件、「盲目的排他主義Chauvinism, 商業的局域主義, そして諸共和国の経済的境界」が非難されていた。

1963年4月7日 1946年憲法と1953年憲法的法律に続く第3の憲法が発布され、国名も「ユーゴスラヴィア連邦人民共和国」から「ユーゴスラヴィア社会主義連邦共和国」へ改称された。1963年憲法は、「自主管理憲章」とも呼ばれ、社会生活のあらゆる領域とすべてのレベルに自主管理モデルが適用されることになった。また、セルビア共和国のコソヴォ・メトヒア地区がコソヴォ・メトヒア州へ格上げされた。

1964年12月7—13日 ユーゴスラヴィア共産主義者同盟第8回大会がベオグラードで開催され、国内の諸民族間問題が第二次大戦後はじめて公然と論議された。党首のヨシプ・ブロズ・チトーは、はじめて公然とクロアチア人であると表明した。外から見ると、一枚岩であっても、共産主義者同盟指導部は、国内諸民族の経済的主権性をめぐって内部で鋭く衝突し合っていた。

1966年7月1日 ユーゴスラヴィア共産主義者同盟中央委員会総会がアドリア海のブリオニ島で開かれ、ユーゴスラヴィア副大統領アレクサンダル・ランコヴィチ(セルビア人)と内相スヴェティスラフ・ステファノヴィチ(セルビア人)が党と国家のすべての職務から解任された。罪状は、国家治安機関を悪用し、とりわけコソヴォ・メトヒヤ自治州においてアルバニア人住民に対してテロ行為をなし、「中央集権的、大国的、かつ大セルビア的政策」をとった所にあるとされた。

1967年2月 コソヴォ・メトヒヤ自治州代表団の1963年連邦憲法修正を求める提案が連邦議会で可決された。

1967年3月16日 クロアチア共和国の首都ザグレブの新聞『ヴィエスク』にクロアチア文学者協会による「クロアチア語の名称と地位についての宣言」が公表され、クロアチア民族主義の再興の先駆けとなった。

1967年4月18日 1963年連邦憲法修正Ⅰ—Ⅳが採択され、連邦レベルの経済的権限が縮小された。

1967年5月29—30日 セルビア共産主義者同盟中央委員会第14回会議の場ではじめて公然とアルバニア人の民族主義と分離主義を非難する発言がなされた。その発言の故に、ドブリツァ・チョシチ（セルビア人、1992年6月15日に第三ユーゴスラヴィアの初代大統領に選出されることになる人物）とヨヴァン・マルヤノヴィチ（セルビア人）は、中央委員会会員を解任される。

1968年5月28—29日 クロアチア共和国の政治指導部は、ベオグラードの連邦政府の経済政策一般を見直し、諸連邦銀行の独占的地位と資金の連邦レベルへの集中化を廃止するように公然と要求した。

1968年6月3日 1965年7月に始った市場経済化を目指す経済改革の結果増大した不平等と失業等に抗議してベオグラード大学の学生が赤い資本家を非難する大デモンストレーションを行う。

1968年11月27日 隣国のアルバニア人民共和国の国家的祝日「旗の日」にセルビア共和国のコソヴォ・メトヒヤ自治州でアルバニア人の大衆デモが勃発し、「コソヴォ共和国」を要求する。警察と軍によって鎮圧される。

1968年12月26日 連邦議会にて1963年憲法修正Ⅶ—Ⅸが可決された。修正Ⅶは、コソヴォ・メトヒヤ自治州の名称を「コソヴォ社会主義自治州」に改名した（「メトヒヤ」にはセルビア正教会修道院の土地という伝統的含意があり、それがアルバニア人に嫌われて、名称が「コソヴォ」に一本化された。セルビア人は、「コソヴォ・メトヒヤ」をつづめて、「コスメト」と呼ぶ）。修正Ⅷは、コソヴォとヴォイヴォディナの自治

権を大幅に拡張し、各自治州がユーゴスラヴィア連邦憲法とセルビア社会主義共和国憲法によってだけでなく、各自治州の憲法的法律によって律せられるようになった。両自治州は、セルビア共和国内部の存在であると同時に、その外部の、すなわちユーゴスラヴィア連邦レベルの制度的主体ともなった。

1969年3月15日 ユーゴスラヴィア共産主義者同盟第9回大会がベオグラードで開催され、同盟中央委幹部会会員を各共和国からの同数の代表者と二自治州からのより少ないが同数の代表から構成することに定めた。共産主義者同盟自体の「連邦化」である。

1969年7月31日 スロヴェニア共和国政府と連邦政府の間にスロヴェニアの道路近代化プロジェクトをめぐる対立が発生した。8月8日に共産主義者同盟中央委執行局は、スロヴェニアの異議をしりぞけ、チトーは、スロヴェニアの行動をユーゴスラヴィア国家の一枚岩性を危険にさらすと断定した。この紛争は、「道路事件」と呼ばれる。スロヴェニア民族主義の初歩的発露となった。

1970年1月14—17日 クロアチア共産主義者同盟中央委第10回会議がザグレブで開かれ、サフカ・ダプチェヴィチークチャル、ミコ・トリパロ、ペロ・ピルケル等のクロアチアの政治指導部は、中央集権の批判だけでなく、クロアチア語問題や自立的クロアチア軍創設などがそこで議論されることさえ許容した。クロアチア市民は「民族的利益」＝「国益」を追求する指導部を支持し、やがて全クロアチア的「大衆運動」Maspokと呼ばれる「クロアチアの春」に、すなわちクロアチア民族主義運動に成長転化して行く。

1971年6月30日 連邦議会にて1963年憲法の修正XX—XLIIが採択されて、連邦と連邦単位（六共和国と二自治州）の関係が連邦と言うより国家連合の方向へ変えられた。修正XXによって、両自治州に「主権的諸権利」が付与され、「共和国」という国家性を明示する名称こそなければ、

他の諸共和国と同格の連邦単位になった。しかしながら、相変わらず、セルビア共和国内の自治州という性格を残されたままであり、この不自然な矛盾がセルビア人にもアルバニア人にもすぐに不幸な影をなげかけることになる。諸民族の同権性を強調するために、格下を含意する「少数民族」Nacionalna manjinaにかえて「民族体」Narodnostというややあいまいな用語が使われることになった。

1971年11月23日—12月3日 1971年の春にクロアチアの文化団体「クロアチアの女王蜂」Matica Hrvatskaに結集した知識人と民衆が始めた「大衆運動」は、クロアチア国家の主権を獲得する民族主義的反体制的政治大勢力に成長していた。そこにザグレブ大学の学生が大挙してストライキで参加することになった。

1971年12月1—2日 カラジヨルジェヴォで開かれたユーゴスラヴィア共産主義者同盟幹部会において、チトーは、クロアチア共産主義者同盟指導部の民族主義的・分離主義的活動をきびしく弾劾した。米ソの了解をとりつけたと言われ、ユーゴスラヴィア連邦軍の使用をも辞さないチトー大統領の強硬姿勢の前に、「クロアチアの春」を支持する、またそれによって支持されている政治指導部は、退陣を余儀なくされた。1990年にクロアチア大統領になるフラニョ・トゥジマンを含む多くの活動家達がこの時から1973年にかけて民族主義的活動の故に裁判にかけられる。

1972年1月26日 国外の亡命クロアチア民族主義者の活動も激しさを増して行った。ユーゴスラヴィア航空JATのDC—9機がストックホルムからベオグラードに向けて飛行中チェコスロヴァキア上空で爆破され、乗員と乗客27人が死亡し、スチュワデス一人が奇跡的に重傷だけで済んだ。

1972年6月20日 亡命クロアチア民族主義者19人の武装集団がスロヴェニアのマリボル近辺のオーストリア・ユーゴスラヴィア国境を越え

て侵入し、ボスニア・ヘルツェゴヴィナの山中に拠点をつくり、クロアチア民族解放の戦闘を開始するも、7月末までに完全に失敗する。交戦における侵入側の死者15人、ユーゴスラヴィア側の死者13人。

1972年10月26日 セルビア共産主義者同盟中央委員会が開かれ、中央委議長マルコ・ニケジチと書記ラティンカ・ペロヴィチが「無政府自由主義」のかどで解任された。彼等は、「近代的セルビア」をスローガンに政治的自由化と大銀行育成——ベオグラード中心のテクノクラティックな経済的リベラリズム——に乗り出していた。その政策は、チトー等の連邦レベルの政治指導部から警告を受けていたにもかかわらず遂行された。そこで、チトーは、スロヴェニア人のスタネ・ドランツを起用して、共産主義者同盟議長と幹部会執行局から全黨員あての手紙（9月29日付）を出させ、連邦党指導部の政治路線を遂行するように訴えた。このような形でセルビア共産主義者同盟の「自由主義的」政治家とそれに親和する多数の経済人も地位から追われることになる。中国の毛沢東の「文化大革命」になぞらえて、チトーの「文革」とも呼ばれた。これは、前年の「クロアチアの春」弾圧とバランスをとってセルビアの「くさった自由主義」を弾圧すると言うチトーの政治手法であった。

1974年2月21日 連邦議会においてこれまでなされて来た六共和国と二自治州の諸関係に関する修正を体系化する新憲法が発布された。連邦レベルの意思決定は、コンセンサス（全会一致）原則によることになった。2月末までに六共和国と二自治州のそれぞれの憲法がすべて採択された。連邦制から国家連合制へ向う進（退）歩である。

1976年11月25日 「連合労働法」がキロ・グリゴロフ（後に独立したマケドニア共和国初代大統領）の説明演説にもとづいて採択され、所謂「協議経済」Dogovorna ekonomijaが導入された。機能論的に失敗することになるにせよ、ここに理念論的に、自主管理社会主義の頂点に達したことになる。

1977年3月17日 セルビア共和国と二自治州の間の1974年憲法体制に起因する深刻な軋轢に関してセルビアの政治指導部は、いわゆる「青書」をまとめて、チトー大統領に提示する。連邦レベルの秘密討議で「青書」の立場は、「中央集権的で反自主管理的」と宣告されて、チトー没後のコソヴォ騒乱の時まで世に公表されなかった。

1978年4月18日 「コソヴォ科学・芸術協会」が「コソヴォ科学・芸術アカデミー」に昇格する。セルビア共和国との同格性が科学・芸術の制度面でもコソヴォ自治州によって確保された。

1980年5月4日 終身大統領ヨシプ・ブロズ・チトーが逝去す。1974年憲法の規定に従い集団的国家元首としての国家幹部会議長（ユーゴスラヴィア大統領）に副議長であったラザル・コリシェフスキ（マケドニア共和国代表）が就任する。任期1年で次年以降各共和国と各自治州の代表者が輪番でつとめる。チトーの葬儀に142ヶ国から元首と首相が参列する。

1981年3月11—4月1日 コソヴォのプリシティナ大学のアルバニア人学生のデモから始って、コソヴォ全州が騒乱状態に落ち入る。再び「コソヴォ共和国」の要求が叫ばれ、セルビア中世の記念碑的文化財もおそわれた。

1981年4月2日 ユーゴスラヴィア国家幹部会は、コソヴォに非常事態を宣言し、全連邦の合同警察部隊を派遣する。この騒乱は、形式的に連邦全体にとって「反革命」と宣告されたが、実質的にセルビアにとってのみ衝撃であった。と言うのは、共和国並の実質的権限を獲得したコソヴォ自治州のアルバニア人が結局それにも満足せず、コソヴォ共和国、すなわちセルビア共和国からの完全分離を叫んだことであった。それに対して、セルビア以外の諸共和国と連邦の政治指導部は、セルビアにおけるコソヴォに関する報道が「反アルバニア人煽動に変質している」と危惧を表明した。



1982年2月26日 セルビア共産主義同盟第9回大会がベオグラードで開かれ、コソヴォからのセルビア人とモンテネグロ人の「非自発的移住」、要するにコソヴォ自治州の実権を握ったアルバニア人によるセルビア人追出しが一つの議題となった。

1983年7月 サライェヴォにおいてボスニア・ヘルツェゴヴィナのイスラム主義者グループが裁判にかけられ、その1人アリヤ・イゼトベコヴィチ(1992年に独立したボスニア・ヘルツェゴヴィナの初代大統領)は、著書の『イスラム宣言』の故に有罪とされ、投獄された。ここで付言するに値する事実がある。かかるイスラム主義的言論に対する弾圧に抗議声明と釈放要求を發したのは、1990年代にヨーロッパ言論界でセルビア民族主義のかどで非難されることになるセルビア科学・芸術アカデミーの会員達であった。1986年6月6日の声明署名者の中に法学者コスタ・チャヴォシキ(今日、ハーグ国際法廷を厳しく批判する)、作家ドリツァ・チョシチ、哲学者ミハイロ・マルコヴィチ(後にミロシェヴィチ社会党の副議長をつとめる)などの名前が見える。

1983年8月20日 1966年に共産主義者同盟から追放されたアレクサンダル・ランコヴィチ(セルビア人)の葬儀に約10万人の普通のセルビア人市民が参加した。これは、コソヴォ情勢に関するセルビア人達の抗議の意思表示であって、他の諸共和国ではセルビアにおける民族主義伸張の証拠であると受け止められた。

1986年1月15日 ベオグラードの『文学新聞』にコソヴォポーリエ(コソヴォ自治州の首都プリシティナ近郊の町)のセルビア人とモンテネグロ人2,000名が署名した請願書が発表された。コソヴォ自治州におけるアルバニア人の民族主義と分離主義に対する最初の組織的・集团的抗議であった。

1986年2月26日 コソヴォのセルビア人とモンテネグロ人の抗議団約100人がはじめてベオグラードにやって来て、コソヴォ自治州のアルバ

ニア人権力による抑圧に対してセルビア共和国と連邦がセルビア人とモンテネグロ人を保護するために介入するように要求した。以後、かかる形の抗議行動が何回か繰り返された。セルビアではコソヴォのセルビア人の被抑圧状態への憤激が高まり、他の諸共和国ではかかる抗議団のベオグラード到着を見て、セルビア民族主義への疑惑と不信がかきたてられた。それは、スロヴェニアではセルビア「民族主義列車」と呼ばれた。

1986年9月24日 『セルビア科学・芸術アカデミーの覚書』の未完成草稿が『ヴェチェルネ・ノヴォステイ』（『夕刊新聞』）にすっぱぬかれた。ユーゴスラヴィアにおけるセルビア共和国とセルビア人の地位と現状に関する批判的検討を目指す文書であった。突如として世に出されてしまった『覚書』は、セルビア民族綱領であるとされて、セルビアの政治指導部によって、また他の諸共和国、特にクロアチアの政治指導部によって激烈に断罪された。ミロシェヴィチもセルビア共産主義者同盟幹部会の一員としてアンチ『覚書』キャンペーンに参加していたが、彼の『覚書』批判には熱がなかった。後にセルビア政治の実権を承握すると、そのキャンペーンを中止させた。

1987年2月 スロヴェニアの雑誌『ノヴァ・レヴィヤ』（『新評論』）にスロヴェニア知識人達による「スロヴェニア民族綱領」と「市民社会」プロジェクトが発表された。後のスロヴェニア共和国の分離独立活動の基礎となる。

1987年4月24日 スロヴォダン・ミロシェヴィチ（1986年彼を引き上げてくれたイヴァン・スタムボリチがセルビア共和国幹部会議長＝大統領に転出した後、セルビア共和国共産主義者同盟幹部会議長に就任）は、アルバニア人民族主義の強風に抗議するコソヴォポーレにおけるセルビア人集会で歴史的転機をなす一言を発することになった。集会の雰囲気嫌悪になり、投石も見られ、アルバニア人警官隊が警棒で排除活動を開始した。セルビア人大衆が「なぐられる、ぶたれた」と叫びをあげて、

助けを求めた時、ミロシェヴィチは、思わず「誰もあなた達をなくってはならない。誰も人民をなくってはならない」と決定的一言を発した。この一声は、セルビア共和国中央の最高指導部の一人が自分達に味方してくれたとセルビア人大衆に大歓呼でむかえられ、この一瞬にコムニズムの伝統的枠をとび出したセルビア人の新しいリーダーが誕生した。ミロシェヴィチもそれを自覚した。セルビアの政治指導部の対コソヴォ政策の大転回であった。これは、ミロシェヴィチやミロシェヴィチ一派の策謀や意図によるものではなく、コソヴォ情勢の然らしむる事件であったが、その後の政治状況を決定的に規定した。この発言がマスメディアを介して全セルビア人に伝えられたからである。

1987年6月19日 ヴァラジンで開かれていたユーゴスラヴィア文学者同盟の総会で民族対立が激化し、組織の存続が不可能となった。民族間抗争の故に機能停止した最初の全連邦的組織であった。

1987年9月23—24日 セルビア共産主義者同盟中央委第8回会議の権力闘争においてミロシェヴィチ派は、これまでの主流派イヴァン・スタムボリチとドラギシャ・パヴロヴィチ達の追い落としに成功する。

1987年12月8日 ユーゴスラヴィア連邦幹部会のアルバニア人メンバーであるハディリ・ホジャがユーゴスラヴィア共産主義者同盟とその中央委員会から追放される。

1988年6月16日 スロヴェニアのリュブリャナでヤネス・ヤンシャ(独立後に初代の国防相として連邦軍と戦かうことになる)、イヴァン・ボルシトネル、そしてディミトリエ・タシチが軍機漏洩のかどで逮捕され、リュブリャナでセルボ・クロアチア語を用いる軍事裁判にかけられる。1988年と89年にスロヴェニア市民の大きな抗議の波を惹き起す。

1988年7月9日 コソヴォから千人のセルビア人とモンテネグロ人がヴォイヴォディナ自治州の首都ノヴィサドにやって来て、大集会を開き、

ヴォイヴォディナの政治指導部への不満を表明する。

1988年8月20—21日 テイトグラード（現在のポドゴリツァ）とコラシンでモンテネグロ共和国の政治指導部を批判する大衆集会が開かれる。

1988年10月5日 ノヴィサドでヴォイヴォディナの政治指導部の辞任を要求する大衆集会が開かれ、その翌日に辞任を実現させる。いわゆる「ヨーグルド革命」である。

1988年10月17—21日 コソヴォ全州にわたってアルバニア人の大衆デモが行なわれ、セルビア民族主義とコソヴォの自治権侵害に抗議した。11月17日、コソヴォの党最高指導者カチュウシャ・ヤシャリとアゼム・ヴラシは、このデモンストレーションを容認しているとして解職され、それが再びアルバニア人のより激しい抗議を産み出した。

1988年11月19日 ベオグラードのウシチェで約百万人が「友愛と団結の集会」に集った。

1988年11月25日 連邦議会において1974年憲法修正IX—XLⅧが可決され、統一的ユーゴスラヴィア市場を保障するための基礎や連邦立法権が拡大された。しかしながら、連邦レベルの重要問題に関する決定は、従来通り六共和国と二自治州の全員一致によることになった。すなわち、共和国と自治州の拒否権は残った。

1989年1月10—11日 モンテネグロの政治指導部は、二日間の大衆集会の圧力に抗しきれず、辞表を提出する。かわって、モミル・ブラトヴィチやミロ・ジュカノヴィチを先頭にするミロシェヴィチ派の若い世代がモンテネグロにも登場する。

1989年2月 コソヴォのスタリトルグ鉱山のアルバニア人鉱山労働者約千人がアゼム・ヴラシのユーゴスラヴィア共産主義者同盟中央委員会からの除名に抗議して、坑内に数日間たてこもる。

1989年2月27日 コソヴォのスタリトルグの鉱山労働者を支持する集会がスロヴェニアの首都リュブリャナで開かれ、政権側の代表者達と反

政府側の代表者達がはじめて一堂に会し、スロヴェニア共産主義者同盟中央委幹部会議長ミラン・クチャン（独立後の初代大統領になる）がアルバニア人鉱山労働者の運動を支持する演説をした。このリュブリャナ集会は、セルビア内に大衆的反発を惹き起した。

1989年3月9日 アゼム・ヴラシ等のアルバニア人政治家が逮捕され、それへの抗議ストライキでコソヴォ全土が混乱する。

1989年3月17日 アンテ・マルコヴィチ（クロアチア人）を首相とする連邦政府が成立する。

1989年3月24日 ヴォイヴォディナ自治州議会は、セルビア共和国憲法修正を可決する。コソヴォ自治州議会もまたミロシェヴィチ政権の強烈な圧迫下に同修正を可決する。その結果、共和国内の自治州の地位が大きく低下した。

1989年3月28日 セルビア共和国憲法修正がベオグラードで祝祭的雰囲気の中で宣言された。修正条項によってセルビア共和国憲法改正に関する拒否権が二自治州からとり上げられ、自治州の立法権、行政権、そして司法権の一部が否定された。セルビア人に熱狂的に歓迎された修正は、当然ながらコソヴォ・アルバニア人の憤激を呼び起し、大デモンストレーションと官憲の流血的衝突で24人（デモ側22人と警官2人）の死者が出た。

1989年5月 スロヴォダン・ミロシェヴィチがセルビア共和国幹部会議長（大統領）に選出される。

1989年5月15日 ユーゴスラヴィア連邦幹部会議長（大統領）にスロヴェニア代表のヤネズ・ドルノフシェクが就任する。

1989年6月28日 「コソヴォの戦い六百周年」記念の大集会がコソヴォのガジメスタンで開かれ、国内外のセルビア人百万人が参集した。ミロシェヴィチが激的な民族主義的演説をしたとされる。

1989年7月 クロアチア共和国のセルビア人多数派地域クニンスカ・

クライナで「コソヴォの戦い六百周年」記念祭が開かれ、クロアチアにおけるセルビア文化、セルビア語、そしてキリル文字使用の権利を要求した。クロアチア共和国は、この祝典をセルビア民族主義的であると見なし、クライナのセルビア人文化団体「ゾラ」の議長ヨヴォ・オパチチを逮捕する。

1989年8月 クロアチア議会は、言語の名称をクロアチア・セルビア語、あるいはセルビア・クロアチア語からクロアチア語に改める。

1989年9月4日 ベオグラードで第9回非同盟諸国首脳会議が開催される。

1989年9月28日 スロヴェニア共和国議会は、共和国憲法修正の第一歩を踏み出した。ユーゴスラヴィア社会主義連邦共和国から分離する第一歩である。

1989年11月 ユーゴスラヴィア共産主義者同盟中央委第17回会議が11月初めに開かれ、そのテレビ生中継放映によって諸共和国の民族指導部間の亀裂の深さがまざまざと見せつけられた。

1989年12月1日 コソヴォのセルビア人とモンテネグロ人がスロヴェニア人にコソヴォ情勢を知らせるべくリュブリャナで開催しようとしていた「真理の集会」がスロヴェニア政府に禁止された。それに抗議してセルビアでスロヴェニア商品のボイコットが起き、セルビア議会の秘密決定で是認された。

1989年12月18日 IMFの了解の下、連邦政府首相アンテ・マルコヴィアのユーゴスラヴィア経済の安定化と全面的市場化を目指すプログラムが連邦議会で採択される。セルビア政府は、このプログラムを支持せず。

1990年1月20—22日 ユーゴスラヴィア共産主義者同盟の第14回臨時大会がベオグラードで開催され、スロヴェニア代表とクロアチア代表の退出によって、ユーゴスラヴィア社会主義共和国の支柱であったユーゴスラヴィア共産主義者同盟が事実上崩壊した。

上記のような諸事件の時系列をたどってみるとはっきりわかるように、社会主義ユーゴスラヴィアは、潜在する、そして時に顕在する民族対立に悩まされ続けながらも、西の資本主義と東のソ連型社会主義の間にあって両者と異なる、また両者より人間的に秀れた経済社会建設の理想が生きていた限り、そしてそれを現実的にサポートする非同盟運動の精神が生きていた限り、存続し得た。そのような20世紀流の理想と精神がアメリカの実力、西欧の復活、日本の経済大国化、アジア資本主義の勃興、中東欧諸国の市民主義「革命」、そしてソ連邦の脱力化と解体という20世紀末の外的条件の中でリアリティを失なうと、ユーゴスラヴィアの政治家も知識人も自己の存在証明を次第次第にそれぞれの民族主義に求めて行く。この点で、セルビアの民族主義だけが特筆され強調され弾劾される理由は、全くない。

1950年6月の「労働者自主管理法」の制定に始まり、1953年1月の「憲法的法律」、1958年4月の共産主義者同盟新綱領、1963年4月の憲法、1965年7月の経済改革、1974年2月の憲法、そして1976年11月の「連合労働法」へ到るユーゴスラヴィア共産主義者の歩みは、自分達が理想とする自主管理社会主義の経済的・社会的に効率良く作動する諸制度——地域住民代表の議院と職場代表の議院と職業的政治家（コムニスト）代表の議院からなる多院制議会、直接的自主管理と間接的自主管理の結合による企業統治、市場メカニズムと協議ネットワークの節合、非官僚的経済計画化、公共財の自主管理的・非権力的供給、防衛の社会化としての全人民防衛等々——をデザインし、法制化し、現実に試運転して行く試行錯誤のプロセスであった。このような新社会のデザイン主義的建設の営為の中に社会的リアリティが実感されている限り、ユーゴスラヴィアの様々な民族からリクルートされた共産主義者達は、それぞれの民族の枠と限界を超越して、理論的にも実践的にも協力することが出来た。前記の民族主義的諸事件の大波小波にのるのではなく、それらを

貫ぬいて、あるいは包み込んで自分達の歴史的・社会的大実験を遂行していた。「連合労働法」システムがそのような社会主義的試行の最終的頂点であって、その過剰による歪作動化と逆機能化の確認——第1節の三角図を用いれば、 $\Delta cdC > \Delta fPe > \Delta Mab$ の事実的確認——の後は、社会主義理念の枠内でなし得ることは事実上何も残されていなかった。深い歴史的疲労のみが残った。1980年代は、かかる冷厳な思想的・イデオロギー的事実をユーゴスラヴィアのコムニスト達が自覚して、そして思想的に涸渇して行く時代であった。それは、各民族出身のコムニスト達が自分達がひとたびそこから離れた、あの相対的に固有な自分達の歴史、伝統、文明、そして民族的個性を再び自覚する、そしてそれらを自分達の政治資源として活用する過程でもあった。半世紀にわたって燃えた普遍的理想への情熱がもえつき、内面において冷えると、民族的個性のエネルギーで心をあたためる。かくして、現実到目前にある民族主義的諸事件の大波小波にのることになる。一言で言えば、党社会主義から民族主義へである。

1980年代後半の民族主義的諸事件を見ると、セルビアとスロヴェニアの動きの印象が特に強い。両民族ともに1960年代と1970年代にとりわけ民族主義的自己主張を大衆運動的に展開したわけではなかった。

60年代末から70年代初にかけて全民族的規模で民族主義的運動を激情的に展開したのは、クロアチア人であった。また、コソヴォのアルバニア人も60年代末と80年代初に二回民族主義の大衆運動を展開している。すなわち、クロアチア人もコソヴォ・アルバニア人もいわばユーゴスラヴィア自主管理社会主義の最盛期1960年代と1970年代に自己の民族的利益を前面に出して、社会主義ユーゴスラヴィアの統一性に挑戦した歴史的経験があったわけである。それに対して、共産主義ユーゴスラヴィアの最高指導部、すなわち、チトー（クロアチア人とスロヴェニア人の混血）、カルデリ（スロヴェニア人）、バカリチ（クロアチア人）、そして



ドランツ (スロヴェニア人) ——ジラス (モンテネグロ人) とランゴヴィチ (セルビア人) はすでに除名されていた。——は、断固として対処した。クロアチアの「大衆運動」もコソヴォ・アルバニア人の抗議デモも粉砕され、多くの責任者や運動家が追放された。

しかしながら、コソヴォ・アルバニア人の要求とクロアチア人の要求は、基本的方向性に関して上記の人々から成るユーゴスラヴィア最高指導部の手によって間接的に実現されることになる。ユーゴスラヴィア連邦全体の準国家連合化であり、セルビア共和国自体の準国家連合化である。かくして、ユーゴスラヴィア連邦は、ボスニア・ヘルツェゴビナ共和国、モンテネグロ (=ツルナゴラ) 共和国、クロアチア共和国、マケドニア共和国、スロヴェニア共和国、セルビア共和国、コソヴォ自治州、ヴォイヴォディナ自治州を同格同権の連邦構成主体とする準国家連合となり、終身大統領チトーの死 (1980年5月4日) 後は、各共和国・各自治州代表が輪番制で幹部会議長 (ユーゴスラヴィア大統領) をつとめるようになる。例えば、コソヴォ代表のアルバニア人シナン・ハサニは、1984年から1989年まで連邦幹部会の会員であり、そのうち1年は副議長、他の1年は議長 (ユーゴスラヴィア大統領) であった。このように、第一ユーゴスラヴィア (カラジョルジェヴィチのセルビア王家支配) の中央集権制からはるかに遠くまで来た1974年憲法下の社会主義ユーゴスラヴィアは、セルビア人の民族主義保守派を除くすべての諸民族に受け容れられた。この意味でコソヴォ・アルバニア人とクロアチア人の大衆的民族運動は、運動指導者や参加者の個人的運命を別にすれば、結果として政治的に成果をあげたと言える。

この成功こそがセルビア人の民族主義を再び覚醒させ大衆化させた。それは、コソヴォ自治州とヴォイヴォディナ自治州という政治的・領土の実体がセルビア共和国の内部に設立され、同時にセルビア共和国と同格同権の連邦レベルの政治的決定主体になるという奇妙な弁証法にその

原因がある。セルビア共和国の二自治州以外の地域は、「狭セルビア」と呼ばれることになり、各種の統計上の単位とはされていても、「狭セルビア」が政治的実体として議会や幹部会議長（大統領）や首相を持つわけではない。あくまで、両自治州を含むセルビア共和国の議会や大統領や首相が存在するのである。この政治的意味は、二自治州の政治家達がセルビア共和国の政治的決定に影響する公的ルートが制度的に保証されているのに対して、「狭セルビア」の政治家達には二自治州の政治に直接関与する制度的ルートがないと言う所にある。自治権は尊重せねばならず、連邦レベルにおける同格者の同権性は遵守せねばならない。ここにセルビア人政治家と民族主義的知識人のいなく「セルビアは他の諸共和国との関係で不平等である」と言う憤激的主張が出て来る所以がある。強者の主権が弱者によって過度に制約されていると言う感覚である。「同じ論理にたてば、ボスニア・ヘルツェゴヴィナ共和国やクロアチア共和国のセルビア人多数派地域に同様の権利をもつセルビア人自治州が出来て当然だ」となる。

このような政治的意味を有した1970年の「1963年憲法」修正と1974年の新憲法は、チトー、カルデリ、バカリチ、ドラントのようなスロヴェニアとクロアチア出身の最高指導部のイニシャティヴで作成されたのではあるが、同時に当時のセルビア共産主義者同盟もまたかかる方向性に同意を与えていた。2001年9月のユーゴスラヴィア大統領選挙でミロシェヴィチに勝利したコシトゥニツァは、1974年憲法の「反セルビア性」に抗議して、ベオグラード大学法学部を追われたと言われる。1970年代前半に憲法制定の国民投票が民主的に行なわれていたとすれば、セルビア人の百パーセント反対とコソヴォ・アルバニア人の百パーセント賛成に分裂して、1990年代的状況を現出していたにちがいない。まだ上昇中のユーゴスラヴィア社会主義を固く信じて、クロアチアとスロヴェニア出身の党最高指導部が描く自主管理社会主義ヴィジョンの将来性を

ポジティブに受け止めて、セルビア共産主義者同盟は、セルビア民族主義者の地声を封殺して、1974年憲法の制定に協力した。

しかしながら、コソヴォ・アルバニア人の民族主義は、1974年憲法によって実質的にセルビア共和国と同格の連邦単位「コソヴォ自治州」を獲得したことで満足することはなかった。ディズダレヴィチの証言によれば、「1970年から1980年まで数多くの教授達がアルバニアからプリシティナ大学へ交代でやって来て講義をした。この時期隣国アルバニアからあらゆる学年の教科書や他の様々な文献が輸入された」(Dizdarević (1999, p. 338))。このように相当に自由なコソヴォ自治州よりも、エンヴェラ・ホジャのスターリン主義的独裁であるが、独立した民族国家アルバニアの方がコソヴォ・アルバニア人にとってチャームであった。民族の一体性を求める心は、かくほどに強い。1913年のアルバニア建国以来、アルバニア人が多数派をなすコソヴォがアルバニア領であると言う主張ではなく、セルビア領であると言う主張がヨーロッパ諸国に承認されている。このような不自然なアルバニア民族の分割は、コソヴォのアルバニア人にとって心から容認されてはいない。チャンスがあれば、コソヴォ自治州のセルビア共和国からの分離独立、あるいはユーゴスラヴィア連邦からの分離独立、すなわち本国アルバニア「への統合」あるいは「との合併」を目指す。それが自然である。元来「ユーゴスラヴィア」とは「南のスラヴ人の国」を意味する。そこでは人口わずか60万人のモンテネグロ人に南スラヴ人なるが故に「共和国」の資格が認められ、その3倍の人口を有するコソヴォ・アルバニア人は「自治州」にすぎない。こんな状態は、歴史をカッコにくくれば、誰が見ても不自然である。

それに対して、中世セルビア王国の本拠地であり、セルビア民族の誇りとする文化遺跡やセルビア正教会の最重要な教会や修道院が数多く存在するコソヴォ・メトヒアは、セルビア人にとって文明と歴史の揺籃の地であり、セルビアからの分離を容認できるはずがない。その意味で

1974年憲法のコソヴォ問題解決様式は、セルビア人にとってぎりぎりの譲歩であった。それなのに、1981年3月、チトー大統領没後満一年もたたぬうちに、プリシティナ（コソヴォ自治州の首都）の学生デモに「コソヴォ共和国」の叫びが響いた。とても我慢できない。アルバニア人から見れば、「実をとった。名も半分とった」以上、「あと半分の名をとるだけ」と言う所である。相対立する利害当事者間で一方の側のぎりぎりの譲歩は、紛争の解決や沈静化に帰着する場合もあれば、紛争の最終決戦に導火する場合もある。コソヴォをめぐるアルバニア人とセルビア人の対立は、悲願と悲願の衝突であるが故に後者のケースに到らざるを得なかった。

このようなセルビア人とアルバニア人の悲劇的宿命を自民族の利益のために旧欧州的外交手法で利用することで、一層抜き差しならぬ所へ持って行った要因がある。カトリック的スロヴェニアである。1980代中半には、バルカンのユーゴラヴィアから抜け出て、ヨーロッパ本流に帰属したいと言うスロヴァニア人全体の自然な志向性を前面に出しつつあって、最もバルカン的でイスラム的で後進的でもあるアルバニア人への文明的・歴史的・伝統的共鳴が最も薄い北端の先進的スロヴェニア共和国において、1989年にコソヴォ・アルバニア人の民族的抵抗運動への最も強い支援が表面に出た。その一例は、1989年2月17日にスロヴェニアの政権派と批判派が協力してリュブリャナのツァンカリエフ・ドーム（コンサートホール）で開いたアルバニア人鉱山労働者ストライキへの大衆的支持集会である。スロヴェニア共産主義者同盟中央委幹部会議長ミラン・クチャンは、コソヴォのスタリトルグ鉱山で「AVNOJ（ユーゴスラヴィア人民解放反ファシズム会議の略称）的ユーゴスラヴィアが防衛されている」と大衆に向けて演説した。AVNOJ的ユーゴスラヴィア、すなわち「友愛と団結」の社会主義的統一ユーゴスラヴィアから離れる事に、最高の民族的利益を見出すスロヴァニア市民達にこう語れる

所に西欧に近いスロヴェニア人政治家の旧ヨーロッパ流に洗練された手法がある。このような支援の顕示は、アルバニア人の反セルビア運動を元気付け、セルビア人庶民を怒らせ、ユーゴスラヴィアの混乱を助長し、ユーゴスラヴィアからスロヴェニアが分離独立できる客観的チャンスを増大させるはずである。

一般に、欧米や日本の言論界では、当時のスロヴェニア指導部が、他の諸共和国の政治指導部が保守的であるのに対して進歩的であると評価されることが多い。ここにまことに重要な証言がある。ライフ・ディズダレヴィチは、ボスニア・ヘルツェゴヴィナのムスリム人出身のコムニストであり、連邦議会議長（1982—83年）、外務大臣（1984—88年）、そして連邦幹部会議長＝ユーゴスラヴィア大統領（1988—89年）を歴任した人物であるが、『チトーの死からユーゴスラヴィアの死まで——証言』（サライエヴォ、1999年）を最近出版した。その第6章を「スロヴェニアにおける分離主義ウィールス」に関する論述にあて、前述したようなスロヴェニア「評価は正しくない」（Dizdarević（1999, p. 269））と断言している。その章の末尾で「スロヴェニアにおいて分離主義ウィールスは、隠蔽され、あるいは過小評価され、また意識的にか無意識的にか奨励されており、すでにして否定的結果をもたらした」（Dizdarević（1999, p. 274））と結論している。

このようにして、コソヴォ・アルバニア人とコソヴォ・セルビア人を先頭とする、外側から見れば彼等の極めて粗野な民族主義（野蛮）とそれらを巧みに利用することで自分達のヨーロッパ復帰＝ユーゴスラヴィア解体を勝ちとろうとするスロヴェニア人の、外側から見れば極めて洗練された民族主義（文明）とが錯綜するプロセスが演出された。そこにクロアチア人の民族主義運動（野蛮かつ文明）が「1970年クロアチアの春」敗北の苦い記憶から再生し再登場してくるし、また受動的に見守っていたボスニア・ヘルツェゴヴィナのムスリム人もまたセルビア人とク

ロアチア人の民族主義的活性化によって挟撃される形で、1878年（ベルリン会議）以来の異文明支配（オーストリー・ハンガリー帝国とユーゴスラヴィア王国、そして社会主義ユーゴスラヴィア）から脱却して、本来のイスラム的、かつイスラム以前のボスニア・ヘルツェゴヴィナの歴史、伝統、国柄の復興を求めるようになる。

通常、1987年4月、ミロシェヴィチがコソヴォでコソヴォ・セルビア人の民族主義運動を鼓舞したとされる有名な発言「誰もあなた達をなぐってはならない」から、1988年の間に行なわれたセルビア正教会による聖ラザール公（1389年6月28日のコソヴォポーレの対トルコ戦で討死したセルビア軍とバルカン・ヨーロッパ勢の総大将）の聖遺物のセルビア人居住地全域にわたる大巡回とそれを各地で祝祭的に迎えるセルビア人群像の姿、そして1989年6月28日のコソヴォポーレの戦い六百周年の総主教ミサとミロシェヴィチ演説——「600年後の今日、私達は再び戦いの中におり、また戦いの前にある。それは武装したものではない。たとえそのようなものがいまだ排除されていないとしても」と言う演説の一句が多民族戦争開始の号砲と解釈されて、世に流布された。かかる解釈への疑問については私の論文（岩田（2003, pp. 233-251））を参照。ともあれ、政治家としては不用意な表現である。——に参集したセルビア人百万人の大祭典に至るセルビア人の宗教的民族主義の大昂揚が同じユーゴスラヴィア連邦に生活するクロアチア人、ムスリム人、スロヴェニア人、そしてコソヴォ・アルバニア人に大セルビア主義的衝撃を与え、ユーゴスラヴィアからの離脱を決意させた、と説明されることが多い。勿論、そのような関係性がなかったとは言えない。しかしながら、この点を強調するならば、同時に第二次大戦後最初に勃発した1970—71年のクロアチア民族の民族主義的大衆運動が他民族、特にクロアチア共和国に住むクライナ・セルビア人に与えた強烈なショックについても語らなければならない。クライナ・セルビア人がボスニア・セルビア人と同じ

位に、あるいはそれ以上に、また言うまでもなく、セルビア共和国のセルビア人以上に1990年代の多民族戦争において非妥協的であった理由の多くは、1970—71年のクロアチア人「大衆運動」でその忘却開始さえストップされた過去への恐怖にある。言うまでもなく、第二次大戦期の「独立クロアチア国」(NDH)のウスタシャによるセルビア人皆殺しの再現へのいやな予感である。当時、チトー大統領は、ユーゴスラヴィア連邦軍とユーゴスラヴィア共産主義者同盟を確実に把握しており、その実力と権威でもってクロアチアの文学者、知識人、宗教人、学生、一般民衆、そしてクロアチア共産主義者同盟指導部が結集するこの大運動を表面的には、かつ短期的には弾圧しきった。しかしながら、クライナ・セルビア人がこの時期に実感した過去再現の恐怖は、同じ歴史的経験を有するボスニア・セルビア人によって共感されつつ、その後も心の中に残り続け、1980年代後半のセルビア民族主義の時代を迎えることになる。クライナ・セルビア人は、全セルビア人を包み込んだセルビア民族主義の昂揚の中にかかる恐怖からの解放を実感できたのである。本国セルビア人の民族主義は、「浪漫主義的民族主義」であり、クライナ・セルビア人やボスニア・セルビア人のそれは、「実存主義的民族主義」である。この区別を見忘れてはならない(岩田(1994, p. 71))。1970年代初のクロアチア民族主義運動にクライナ・セルビア人が感じたと同じ深度の恐怖を1980年代末のセルビア民族主義運動に感じた民族は、コソヴォ・アルバニア人であって、ボスニア・ムスリム人、クロアチア人、そしてスロヴェニア人の順にその程度を弱めている。不思議なことに、1990年代の多民族戦争は、民族主義の「実存性」のより薄い「文明」的地域から始り、そのより濃い「野蛮」な地域へ移行している。スロヴェニア戦争、クロアチア戦争、ボスニア・ヘルツェゴヴィナ戦争、コソヴォ戦争と言う順である。2001年3月には南端でマケドニア戦争が勃発してしまう。これは、マケドニア人とマケドニア・アルバニア人(コソヴォ・ア

ルバニア人)の戦争であり、セルビア人は関与していない。

第一次ユーゴスラヴィア、すなわちユーゴスラヴィア王国がセルビア人政治家主導の国家であったのに対して、第二次ユーゴスラヴィアは、スロヴェニア人とクロアチア人のコムニスト政治家が主導する国家であった。その形成、展開、そして解体を通して。

## 参考文献

- [1] 岩田昌征, 1985『凡人たちの社会主義：ユーゴスラヴィア・ポーランド・自主管理』, 筑摩書房。
- [2] 岩田昌征, 1994『ユーゴスラヴィア：衝突する歴史と抗争する文明』, NTT出版。
- [3] 岩田昌征, 2003『社会主義崩壊から多民族戦争へ』, 御茶の水書房。
- [4] Antoljak Stjepan, 1994, *Pregled Hrvatske Povijesti*, Orbis/Laus, Split.
- [5] Dizdarević Raif, 1999, *Od Smrti Tita do Smrti Jugoslavije*, OKO, Sarajevo.
- [6] Doder Milenko, 1989, *Jugoslovenka Neprijateljska Emigracija*, Centar za informacije i publicitet, Zagreb.
- [7] Kapetanović Mirko, ed., *Kronologija Zbiranja u Republici Hrvatskoj 1989–1995*, Informator, 1997, Zagreb.
- [8] Kovačević Slobodanka, Dajić Putnik, 1994, *Chronology of The Yugoslav Crisis 1942–1993*, Institute for European studies, Beograd.
- [9] Kovačević Sreten, 1981, *Hronologija Antijugoslovenskog Terorizma 1960–1980*, Privredno finansijski vodić, Beograd.
- [10] Nakarada Radmira, Basta-Posavec Lidija, Samardžić Slobodan, eds, 1991, *Raspad Jugoslavije Produžetak ili Kraj Agonije*, Institut za evropske studije, Beograd.
- [11] Perić Ivo, 1995, *Godine Koje će se Pamtiti*, Školska knjiga, Zagreb.
- [12] Samardžić Slobodan, Nakarada Radmira, Kovačević Duro, eds, 1998, *Lavirinti Krize*, Institut za evropske studije, Beograd.

(2004年8月13日受理)